



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月1日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9990 URL http://www.sacs-bar.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,011	27.3	1,387	—	1,499	—	880	—
2022年3月期第3四半期	25,936	4.0	△1,219	—	△1,117	—	△1,008	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 816百万円( —%) 2022年3月期第3四半期 △1,011百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	30.32	—
2022年3月期第3四半期	△34.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,690	25,467	62.6
2022年3月期	38,115	25,098	65.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 25,467百万円 2022年3月期 25,098百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,836	30.0	2,142	—	2,255	—	1,253	—	43.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	29,859,900株	2022年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	803,514株	2022年3月期	803,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	29,056,528株	2022年3月期3Q	29,056,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月までは新型コロナウイルス感染症の新規感染が抑制された状態で推移し、社会活動の正常化が進みましたが、7月以降、感染拡大の第7波、第8波が到来し、行動制限は行われなかったものの、感染拡大への警戒から社会活動に少なからず影響が見られました。さらに、ウクライナ情勢に端を発した原材料及び資源価格の高騰や円安の進行により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、前年同期において、政府や自治体の外出自粛要請や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等により、多くの商業施設で臨時休業や営業時間の短縮を行っていたため、それらの商業施設では第1四半期連結累計期間の売上が特に大きく伸長しました。行動制限の緩和・解除により旅行や帰省、各種イベントも復活するなど、消費活動にも明るい兆しが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第7波、第8波が相次いで発生し、消費活動にマイナス影響を及ぼしました。さらに物価上昇の広がりや先行きの不安から消費活動はより慎重さを増し、ファッション業界においても厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は33,011百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は1,387百万円(前年同期は営業損失1,219百万円)、経常利益は1,499百万円(前年同期は経常損失1,117百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は880百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,008百万円)となりました。

株式会社ギアーズジャムにつきましては、みなし取得日を2022年10月31日とし、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書にその業績は含まれておりません。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

#### 〈小売事業等〉

小売事業につきましては、11店舗の新規出店を行なうとともに、不採算店舗の退店を推し進めて30店舗を退店しました。さらに、2022年10月3日付でメンズバッグ、財布、雑貨等の小売販売を行なう株式会社ギアーズジャムの全株式を取得したことにより同社の21店舗が当社グループに加わり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は625店舗となりました。

売上につきましては、期初から新型コロナウイルス感染症の新規感染が抑制され、行動制限が緩和、解除されたことにより大きく伸長してきましたが、7月以降の感染拡大の第7波、第8波の影響を受けて、売上の回復傾向がやや鈍化し、当事業部門の売上高は31,248百万円(前年同期比24.6%増)となりました。各品種ともに外出機会の増加に伴い売上高が増加しましたが、メンズバッグは、リモートワークが前年同期より減少した影響等で前年同期比27.2%増となり、トラベルバッグは旅行、出張、帰省等が大幅に増加したため、前年同期比171.2%増と大きく伸長しました。プライベートブランド(PB)及びナショナルプライベートブランド(NPB)は商品の拡充により前年同期比49.0%増となりました。一方、ハンドバッグは4.7%増、インポートバッグは1.4%増、カジュアルバッグは6.0%増、雑貨は6.5%増、財布は3.4%増とそれぞれ小幅な増加に止まりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を新たな品種として別掲記することとし、それぞれの前年同期比については第1四半期連結会計期間における掲記方法を基準として算出しております。

売上総利益率は、利益率の高いPB及びNPB、トラベルバッグの売上伸長と仕入商品の値入率向上に努めた結果、前年同期比1.3ポイント改善して49.7%となりました。販売費及び一般管理費率は、売上高の増加と経費の削減効果により、前年同期比7.7ポイント減少して45.5%となりました。

株式会社ギアーズジャムにつきましては、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書にその業績は含まれておりません。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業につきましては、前年同期と比較して旅行や出張、帰省等が大幅に増加し、全国旅行支援の効果もあり、主力となるキャリーケースの売上が大幅に伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は2,255百万円(前年同期比115.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,575百万円増加し、40,690百万円となりました。これは主に、現金及び預金が331百万円減少、投資有価証券が120百万円減少、繰延税金資産が149百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が866百万円増加、商品及び製品が2,333百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,206百万円増加し、15,222百万円となりました。これは主に、短期借入金が500百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,021百万円増加、未払法人税等が189百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が317百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、25,467百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益880百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.2ポイント減の62.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2022年11月1日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,465,781	2,134,680
受取手形及び売掛金	3,645,946	4,511,970
商品及び製品	12,183,477	14,517,375
原材料及び貯蔵品	20,632	22,689
その他	204,296	280,547
流動資産合計	18,520,134	21,467,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,969,570	2,911,075
土地	2,115,029	2,112,068
リース資産(純額)	498,762	464,609
その他(純額)	270,106	258,127
有形固定資産合計	5,853,468	5,745,881
無形固定資産	120,866	268,393
投資その他の資産		
投資有価証券	4,569,614	4,449,584
退職給付に係る資産	64,075	52,067
繰延税金資産	2,305,206	2,155,578
敷金及び保証金	6,217,312	6,097,825
その他	464,647	454,249
投資その他の資産合計	13,620,857	13,209,304
固定資産合計	19,595,192	19,223,579
資産合計	38,115,327	40,690,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,843	4,705,367
短期借入金	3,000,000	2,500,000
1年内償還予定の社債	200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	42,828
リース債務	259,897	222,592
未払法人税等	110,937	300,247
賞与引当金	211,857	155,362
役員賞与引当金	31,080	27,720
株主優待引当金	31,200	—
その他	1,792,774	2,118,207
流動負債合計	8,321,589	11,172,325
固定負債		
社債	1,500,000	500,000
長期借入金	80,000	355,031
リース債務	369,741	334,755
役員退職慰労引当金	170,992	218,968
退職給付に係る負債	1,409,314	1,462,354
繰延税金負債	700	2,653
資産除去債務	788,374	810,914
その他	376,256	365,983
固定負債合計	4,695,380	4,050,659
負債合計	13,016,970	15,222,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,054,719	18,488,645
自己株式	△483,076	△483,213
株主資本合計	25,127,640	25,561,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,277	28,769
退職給付に係る調整累計額	△140,561	△122,340
その他の包括利益累計額合計	△29,283	△93,571
純資産合計	25,098,356	25,467,858
負債純資産合計	38,115,327	40,690,843

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	25,936,635	33,011,615
売上原価	13,438,879	16,740,040
売上総利益	12,497,756	16,271,574
販売費及び一般管理費	13,716,833	14,883,821
営業利益又は営業損失(△)	△1,219,077	1,387,753
営業外収益		
受取利息	61,705	61,712
受取配当金	2,133	2,658
受取保険金	1,231	51,860
受取手数料	4,919	4,744
補助金収入	35,162	6,726
その他	32,559	17,798
営業外収益合計	137,711	145,500
営業外費用		
支払利息	28,107	25,738
その他	7,934	8,242
営業外費用合計	36,041	33,980
経常利益又は経常損失(△)	△1,117,406	1,499,273
特別利益		
助成金収入	189,414	—
特別利益合計	189,414	—
特別損失		
固定資産除却損	28,120	25,463
店舗閉鎖損失	20,117	4,562
減損損失	32,124	43,493
臨時休業等による損失	458,546	—
特別損失合計	538,909	73,519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,466,901	1,425,754
法人税、住民税及び事業税	153,083	357,780
法人税等調整額	△611,712	186,988
法人税等合計	△458,629	544,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,008,272	880,984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,008,272	880,984

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,008,272	880,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,056	△82,508
退職給付に係る調整額	11,005	18,220
その他の包括利益合計	△3,050	△64,287
四半期包括利益	△1,011,323	816,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,011,323	816,697
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行なうことを目的としたものであります。

過年度に関する商品の評価の算定に必要なデータが一部入手不可能であり、前連結会計年度の期首における移動平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は11百万円減少しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。